

フェムテックの 推進について

Q フェムテックは女性とテクノロジーの造語だが、月経・妊娠・不妊・産後ケア・更年期に関して先進的技術を使って解決しようとするもので、国も、女性の労働分野でその推進を図り、ジェンダーギャップ^{※①}が残る日本での課題解決を図ろうとしている。本市の生理休暇の取得状況、職場における理解推進のための周知状況は。また不妊治療を受けやすい環境整備をしているか。

A 生理休暇については、原則紙ベースの申請ではなくPCでの申請となっている。新規採用職員を対象に周知しており、取得状況は令和4年度が14人平均4・4日となっている。不妊治療については、特別休暇として5日から10日の範囲内で取得できる。



井上佐智子 議員



どう思う 完成した あさはらビジョン

Q あさはらビジョンはまちづくりアンケートやワークショップなどを通じて対話し、一緒に考え、未来を創造してきえた。そこで次の点を問う。

①プロセスも含め、できあがったビジョンはどうか。

②ビジョンにあるグラウンドの芝生化や河川の親水護岸、進入路などの予算についてはどうか。

A ①理想の姿に向け、浅原地区の活力創出や活性化が実現されることに期待している。

②コミュニティが実施するものは県が創設した補助制度の活用、有効な辺地債などの財源も含め十分検討したい。

河川は親水護岸の必要性が整理できた段階で県と協議したい。



岡本 敏博 議員



体育館の空調と 防災重点ため池について

Q 文科省は、体育館の空調設置と断熱性確保を自治体で検討するよう発表した。平時は教育の場、災害時は避難の場となる体育館の空調・WiFi設置を検討しているか。

A 空調は整備手法や財源の研究をしたい。WiFiは設置着手を検討したい。

Q 市内39カ所の防災重点ため池の安全性診断の結果と、対策工事の日程・予算規模は。また、ため池ハザードマップの認知度向上策はあるか。

A 11カ所を改修、10カ所を廃止する。全体事業費の算定はできていないが、令和12年度までの整備を目指している。今年度全ハザードマップが完成する予定で、自主防災会等の組織や浸水想定区域に向けた周知を実施したい。



山下竜太郎 議員



林業の活性化で 中山間地域の活力を

Q 森林経営管理法が平成31年4月施行された。国は伐期を迎えている木材の活用について支援する。中山間地域の活性化に期待し、次の点を問う。

①山林事業者の支援策は。

②国・県に施設整備補助制度がある、本市も導入しては。

③市産材使用の住宅に補助を。

A ①②「木のまちはつかいち」として林業の成長産業化と中山間地域の活性化を図るため、従事者の支援と製材等を行う施設の整備に対して、国の補助金と連動した補助制度の検討を考えている。市産材の活用が進めば、生産量も増え木材の好循環が生まれ、林業・木材関連産業の発展につながるものと考ええる。

③市産材を使用した民間住宅への支援制度も検討する。



堀田 憲幸 議員



議員のQ & A 一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員19名 質問43項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問は、顔写真下のQRコードから映像をご覧ください。

通告順に表記、◎印は掲載

氏 名	質問タイトル
井上佐智子	◎フェムテックの推進について ・「生理の貧困」への取り組みの現状について ・災害対策について
岡本 敏博	・パラスポーツセンターについて ・がんによる不安や悩みから解放される居場所の整備について ◎あさはらビジョン2023と移住支援金について
山下竜太郎	◎小中学校体育館の空調設備とWi-Fi設置について ◎防災重点ため池について
堀田 憲幸	・佐伯地域の予算配分について ◎林業の活性化（森林環境譲与税の使途）について ・県道廿日市佐伯線の道路管理について
林 忠正	・ごみリサイクルの取り組みについて ・移住、定住促進のための相談窓口の充実化について ◎リスキリングによるDX人材育成について
大崎 勇一	◎今後の宮島について ・宮島口周辺の渋滞対策について
梅田 洋一	◎ウォーキングによるまちづくりについて ・効果的な情報発信について
向井 恵美	◎老老介護等における介護者への負担軽減策について ・自転車の安全運転、マナーアップについて
高橋みさ子	◎学校現場の働き方について ・シビックコア地区周辺の整備について
山田 武豊	・広島岩国道路半額負担の施策展開について ◎超高齢社会に向けての施策について ・教育施策について

氏 名	質問タイトル
吉屋 智晴	・大規模災害発生時の防災体制整備について ・廿日市市シビックコア地区整備計画に基づく将来の街づくりについて ◎子ども達の健全な発育と安全な学校教育について
中島 康二	・大野インターチェンジ(IC)出口の一時停止等について ◎毛保川への歩道橋設置について
山口 三成	◎半世紀を迎えた大型団地への課題対策について
栗栖 俊泰	◎障がい者雇用の目標設定について ・内水面における水産業の振興策について
徳原 光治	◎本市における「廿日市市国際化・多文化共生推進プラン」の取り組みと、新たな海外の姉妹都市提携について
大畑 美紀	◎空家等対策特別措置法改正により、本市の空き家対策の今後は ・黒い雨被爆者全員の救済を ・平良丘陵開発 観光交流エリア整備について
水野 善丈	・生涯現役社会に向けた高齢者福祉施策 ◎三共ディスプレイグリーンフィールド人工芝の大規模改修の必要性について
坂本 和博	・農業・農村交流促進事業について ◎平良丘陵開発観光・交流エリアにおける第一次産業に関わる対応・効果について
広畑裕一郎	◎自転車用ヘルメットの購入補助について ・平良丘陵土地地区画整理事業の観光交流エリア(Aエリア)について

DX[※] 人材不足は研修 充実化と果敢な挑戦で

Q 本市はウーグループの活用、ラインを活用した60アイテムの取り組みを目指しているが、DX人材不足が懸念。職員の負担感がないようにDXスキルへのリスキリング[※]が必要であり、DXに取り組む視点や研修の充実化や果敢に挑戦する文化が必要だがどうか。

A 本職員全体のデジタル技術やデータ活用能力を図るため、ITリテラシー[※]やDXの概念など基礎的な研修を通じて、業務改善された新たなデジタル技術を使いこなせる職員の育成にも取り組んでいる。職員が市民サービスの向上につながる小さな成功体験を重ねることによりデジタル技術を活用した業務改善に気づき、新たな挑戦が生まれる組織風土・文化へ変革を図っていく。



林 忠正 議員



宮島口桟橋及び島内に ごみ箱設置を

Q 市民から、「宮島口桟橋及びその周辺には捨てられたごみが多く、著しく景観を損なっている。」との連絡があった。数年前に行ったアンケートでは、「島内に「ゴミ箱が少ない」という声もあった。何とか工夫して「ゴミ箱の数を増やすべきだ」と思うがどうか。

A G7サミット効果等で宮島への観光客が増加、ごみ排出量も増加し、一部ではポイ捨て等のマナー違反も発生している。持続可能な観光地域づくりを進めていくためには、ごみの排出抑制、特にプラごみの削減に取り組む必要がある。ごみ箱の設置を含め、課題解決に向けて、引き続き、各種関係団体等と議論を重ね、皆が納得できる仕組みづくりに取り組んでいきたい。



大崎 勇一 議員



ウォーキングによる まちづくりの体制は

Q 国の第3期スポーツ基本計画によれば、スポーツによるまちづくりは「スポーツ部局はもちろん、首長・企画部局の関与とリーダーシップのもと、まちづくり部局、医療・介護・福祉部局、経済振興部局など幅広い部局が連携して取り組みを進める必要がある」となっている。

A 本市においてウォーキングによるまちづくりを検討していくにあたり、どの部署が窓口になって進めるのか。スポーツ推進計画では健康増進計画との連携をうたっており、まずは健康福祉部と地域振興部が核となって連携し、「ウォーキング」というキーワードのもと広がりを持つ観光、環境などの分野を担当する部署とも連携していく。



梅田 洋一 議員



老老介護等における 介護者への支援は

Q 高齢化の進展により、要介護者と介護者が65歳以上、75歳以上の組み合わせが増加している。

A 介護者への身体的・精神的な負担が増加しているが、介護者への負担を軽減する方策をどのように考えているのか。要介護者がデイサービスや短期入所等を利用することによる介護者の休息や自分の時間を確保する。また、研修を受けた支援員が認知症高齢者宅を訪問し、介護者に代わって見守り、話し相手となることによる身体的・精神的な負担軽減につなげている。「家族介護者の会」等もあり、日々の介護での苦労や心配ごとを介護者同士で分かち合い、勉強会等が行われている。



向井 恵美 議員



学校の働き方改革を進めよ

Q 文科省の調査では、令和3年度の教育職員の精神疾患による病休者数と離職者数は共に過去最多であった。要因として、業務量の増加等による長時間労働の常態化が挙げられ、教員不足にも影響している。そこで、次の点を問う。

①本市の超過勤務の状況は。
②全ての小学校に英語専任教諭を市費で配置し、担任教諭の負担軽減を図ってはどうか。

A

①令和4年度の月平均45時間超えの教職員は小学校が29.2%、中学校が50.7%で目標の0%を達成できていない。

②アンケートでは、教科担任制が業務改善につながっていると回答した教職員は85%であった。今年度、5校が英語の教科担任制を取り入れており、今後広げていきたい。



高橋みさ子 議員



時代ニーズを捉えた介護施策を

Q これからの超高齢社会にむけ、本市でも高齢者福祉計画等の見直しを行っているが、本市の課題をどう捉えているか。

A 高齢者本人へのアンケート調査結果と今後の高齢率を鑑みると、本市課題は、「医療介護の連携強化、介護予防などの推進」、「地域実情に応じたサービス」の基盤強化、「認知症施策の推進」、「介護人材の確保と生産性の向上」と考えている。

Q

これまでの施策展開は、必要事業を公募し、民間事業者の手が挙げられないことも考えられる。市民が安心して暮らせるよう、本市として十分な財政措置をすべきだがどうか。

A

参加がない可能性もあり、事業者の声も聞きながら、介護難民が出ないよう、予算要求の声を上げていきたい。



山田 武豊 議員



猛暑における万全の熱中症対策を

Q ①児童生徒の携行品は、以前と比較し、格段に重くなっている。成長期の体への負担軽減と熱中症予防の観点から、十分配慮すべきだがどうか。

②小中学校へのウォーターサーバー設置はどうか。

A

①平成30年に、文部科学省より適切な配慮を講じるよう全国へ通知がなされた。本市も各校に過重負担を防止するよう通知し実態調査を行った。また、本年9月の定例校長会で、改めて指導したところである。

②今後、実際に管理することとなる学校と、設置に関するメリットとデメリットを踏まえ、意見交換をしていくこととしている。



吉屋 智晴 議員



毛保川への歩道橋設置について

Q 大野中央地区には、大野支所や、まるくる大野などもあり、大野地域の中心地として賑わいが増している。市民は通勤や通学にJR大野浦駅を利用しているが、線路沿いにある道路は途中にある毛保川で分断され迂回している。多くの市民から「自転車や歩行者専用の歩道橋の設置を」との声が届いているが、市の考えを問う。

A

毛保川沿いは、流下断面確保のため、護岸の嵩上げを行っている。そのため、隣接する踏切や道路の嵩上げが必要となり、現時点では技術的に困難と判断している。今後は、上流の既設歩道橋の老朽化対策などをふまえ、地域全体の道路ネットワークを考えていく。



中島 康二 議員



高齢化団地の 課題対策について

Q 担い手不足で悩む地区コミュニティへの職員の参画はできないか。

A 協働によるまちづくり条例で市民の一員として、積極的に取り組むこととしているが、コミュニティの役員としての参画については検討をすすめていきたい。

Q 阿品台の県営住宅・県警官舎に空き室が多いが、県と連携した対応はできないか。

A 県営住宅は空き室が多いため「建替え統廃合」の団地に位置づけされている。事業実施の際は、コミュニティの活性化へ向けた取り組みを県に働きかけていく。

県警官舎は8棟の内4棟は売却済みで、残り4棟については検討中と聞いている。



山口 三成 議員



障がい者雇用に向け 目標数値の設定を

Q 岡山県総社市や神奈川県鎌倉市では、障がい者雇用の目標数値を掲げて取り組んでいる。現在策定中の、第4次障がい者計画と第7期障がい福祉計画における障がい者雇用の考え方について問う。

①本市における、民間も含めた法定雇用率の達成状況は。

②雇用目標数値を示す考えは。

A ①市町村単位の法定雇用率達成企業統計はないが、県全体の令和4年度実績は2.38%で、10年前の1.78%と比較し約1.6倍となっている。

②障がい者雇用数を正確に把握することは現状でも困難である。具体的数値目標をあげることは難しいが、福祉から就労へつながる目標については、国の指針に沿った目標を計画に設定する予定である。



栗栖 俊泰 議員



新たな 海外姉妹都市と提携を

Q 本市における「国際化・多文化共生プラン推進プラン」の取り組みと、市内小中学校や各種団体と海外親善都市交流の現状と、新たな海外姉妹都市提携について問う。

A ①本市の外国住民は、1443人で10年前から1.5倍に増加している。更なる増加を予想し、国際交流・多文化共生室を開設し、受け入れの情報提供・相談を行う一元的な窓口設置を支援する。本市の小中学校・各種団体は熱心な相互交流を重ねている。新たな姉妹都市は、明治時代にハワイに当時佐伯郡から多くの移民の歴史や商工会議所の交流で自治体間の提携の声がある中、11月ハワイ郡長が本市を訪れるので、ハワイ郡との姉妹都市提携を前向きに検討する。



徳原 光治 議員



法改正で空き家対策は

Q 空家等対策の推進に関する特別措置法改正を受けて問う。

①改正法では空家等活用促進区域を設け、接道規定などを緩和する特例規定があるが、安全性が低下するのでは。また、民泊への活用には何らかの規制が必要ではないか。

②管理不行き届きの空き家に対する指導勧告等の強化で対策は進むのか。敷地に繁茂した草木除去のために、草刈り条例（空地の雑草等の除去に関する条例など）の制定を。

A ①現行法で対応でき、空家等活用促進区域の指定は現在考えていない。民泊については全国的な動向を注視したい。

②法規定等の効果的活用で管理不全空き家の解消に繋がると思われる。草木は市の廃棄物条例を基に是正を促している。



大畑 美紀 議員



グリーンフィールド 人工芝改修を早急に

Q 令和4年6月議会でも質問をしたが、グリーンフィールド人工芝の状況が悪化している。公式戦も行われる会場であり、場所によっては利用者の重大な怪我につながる状況からも早急な大規模補修の対応が求められるが、市の対応を問う。

A 人工芝の耐用年数は、一般的に最大でも10年程度といわれ、利用者数の多さや利用頻度が高い利用状況においては、メーカーが想定する以上に人工芝へかなりの負担を強いっていると思われる。今後同様の利用状況が見込まれるため、利用者の怪我や故障に繋がる可能性が高くなることが危惧される。市としては、来年度、人工芝の全面張替え工事が実施できるよう努める。



水野 善文 議員



平良丘陵開発Aエリア の地元産物の活用は

Q 平良丘陵開発観光・交流Aエリアへの進出事業者として、㈱アクアイグニスと西松建設㈱が、併せて賛同企業として29社の関心表明企業が発表された。現時点での29社は、直接農林水産物を生産する者がない。今後地元産物を提供するための対応を問う。

A また、契約的生産販売体制の確立のため進出企業等との意見交換会開催を提案する。進出企業を事務局に、賛同企業を会員とした「観光交流エリアまちづくり協議会」が9月21日に設立される。協議会事業計画において、地産地消が推進され、その効果を市内の事業者や生産者に最大限波及させるため、第一次産業者との連携を図る。提案の意見交換会は市として開催する。



坂本 和博 議員



自転車用ヘルメットの 着用促進を

Q 今年4月に施行された改正道路交通法で、全世代の自転車利用者にヘルメット着用が努力義務となった。警視庁HPでは、自転車事故で死亡した人の約7割が頭部に致命傷を負い、非着用の場合の致死率は、着用の場合の約2.3倍も高い統計が示されている。

A 努力義務化以降、全国の自治体でヘルメット購入費の補助金支給が広がっており、本市も、安全性向上を図るため、購入費を補助してはどうか。事故の被害を軽減するため、ヘルメット着用は非常に重要と認識し、着用率を高める必要があると考えている。まず、本市の自転車ヘルメット着用率の調査や、他の自治体の事例を参考に、早期実施に向け準備を進める。



広畑裕一郎 議員



用語説明

- ①ジェンダーギャップ (P5) …性差により生じる格差のこと
- ②DX (P6) …デジタルトランスフォーメーションのこと
- ③リスキリング (P6) …仕事において必要なスキルの再教育・再開発
- ④ITリテラシー (P6) …ITに関する知識を適切に理解・活用する能力
- ⑤1号・2号・3号認定 (P11) …認定こども園の認定区分 1号認定…3～5歳児で保育の必要性がない。2号…3～5歳で保育の必要性がある。3号…0～2歳で保育の必要性がある。